東京都中小企業振興ビジョンの概要

東京都中小企業振興ビジョン～未来の東京を創るＶ戦略～の概要

1　概　要

〇都内中小企業が様々な時代の変化に的確に対応して輝き続けられるよう、中小企業振興を総合的かつ計画的に進めるためのビジョンを作成
〇「都内産業の現状」や「3つの環境変化と社会経済の動き」の分析を踏まえ、「目指すべき姿」や「達成目標」、「施策の方向性」などを明示
〇効果的な施策展開を実現するための取組についても取りまとめるとともに、東京2020大会開催後の先の未来を見据え、概ね10年程度の期間をビジョンの対象

2　都内産業の現状

（1）世界でも最大級を誇る東京の人口・経済規模
〇 都人口：約1,300万人✓全国の約1割　〇 都内総生産：約105兆円✓全国の約2割
● 国内総生産に占める都内総生産の割合は低下
（2） 多様な産業の集積
〇ものづくり中小企業、情報通信業が集積　〇大企業や大学等も多数立地
● 製造業や卸売・小売事業所数は低下傾向
（3） 産業を支える都市インフラ
〇充実した高度な都市インフラ　●計画的な更新が必要

3　3つの環境変化と社会経済の動き

〇3つの大きな変化

【グローバル化の進展】　【ICT技術の広がり】　【人口の減少】

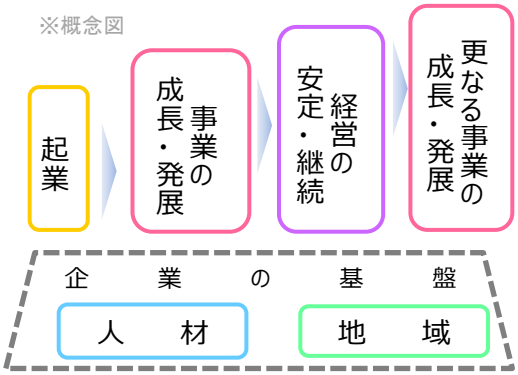
〇社会経済の動き

✓ 製造業における競争の激化　✓ 産業構造の変化　✓世界を目指す企業
✓ サービス化の進展　✓ ビッグデータ　✓高齢化の影響
✓ 経営面での新しい潮流　✓ シェアリングエコノミー　✓慢性的な人手不足
✓ グローバル人材の活躍　✓ 消費者の価値観の多様化　✓働き方改革、多様性
✓オープンイノベーションの機運の高まり　✓厳しい地域経済

4　ビジョンが目指すべき姿

【5つの目指すべき姿】

（1） 持続可能性のある経営を実現
（2） イノベーション創出や海外展開による力強い成長
（3） 世界有数の起業しやすい都市へと発展
（4） 小規模企業の活躍等による地域力の向上
（5） 多様な人材が中小企業で活躍



5　達成目標及び5つの戦略と施策の方向性

戦略Ⅰ　経営マネジメントの強化

① ICT化の推進や設備導入などによる生産性の向上
② 販路開拓の強化
③ 経営の安定化に向けた基盤づくり
④ 危機発生時の事業継続に向けた対策の推進
⑤ 円滑な事業承継のためのサポート

都内の黒字企業割合
50%超

＜参考＞ 2016年度32.0%
東京都「東京都税務統計年報」

戦略Ⅱ　中小企業の成長戦略の推進

① 次世代型ものづくりのサポート
② 革新的な製品やサービスの創出への支援
③ オープンイノベーションの促進
④ 社会的な課題解決に向けた開発への支援
⑤ 中小企業の海外展開への後押し

業績※成長の都内中小企業割合55%以上

＜参考＞ 2017年度45.5%
東京都「東京都中小企業の景況」

※ 売上高の対前年度比

戦略Ⅲ　起業エコシステムの創出

① 起業が身近な選択肢となる環境の形成
② ベンチャー企業の育成支援
③ 世界に通用するベンチャー企業を数多く生み出す重点的な支援
④ 女性の起業家等のより一層の活躍の後押し
⑤ 質と量の両面からの着実な起業支援

都内の開業率
12%

＜参考＞ 2017年度5.9%
厚生労働省「雇用保険事業年報」

戦略Ⅳ　活力ある地域経済に向けた基盤整備

① 地域のものづくり企業の集積を活かした産業の発展
② 小規模企業の持続的発展に向けたきめ細かい支援
③ 商店街の活力向上のためのサポート
④ 多摩・島しょ地域のポテンシャルを活かした産業の活性化
⑤ 地域金融機関等からの円滑な資金調達

都内全ての自治体の経済成長率※プラス

＜参考＞ 2016年53%（33/62自治体）
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

※ 区市町村ごとの付加価値額の伸び率

戦略Ⅴ　人材力の強化と働き方改革の推進

① 中小企業の成長を支える人材の確保と育成の強化
② 中小企業における中核人材の育成促進
③ 多様な働き方を実現する職場環境の整備

都内企業（従業員30人以上）のテレワークの導入率70%

＜参考＞ 2018年度19.2%
東京都「多様な働き方に関する実態調査（テレワーク）」

6　効果的な施策展開を実現するために

① 中小企業の振興に関する条例の理念等の実現
② 支援機関の強化
③ 中小企業の利便性の向上
④ 施策の認知度の向上